

第7回アジアコンストラクト会議

概要

(2001.10.4 ~ 6 インド ニューデリー)



RICE

(財)建設経済研究所

Research Institute of Construction and Economy

1 アジアコンストラクト会議の概要

1.1 アジアコンストラクト会議の目的と歴史

ヨーロッパでは、25年以上の歴史を持つ「ユーロコンストラクト会議」が1年に2回開催され(1975年第1回開催)、西欧諸国が各国の建設経済、特に建設市場の動向について、統一されたデータフォーマットに基づいて情報交換を行なっている。

アジアコンストラクト会議は、このユーロコンストラクト会議を参考にして設立され、東アジア・東南アジア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」「主要プロジェクト」についての情報交換を目的に、1995年に東京で第1回が開催された後、毎年1回アジア各地で開催されている。

また、ユーロコンストラクト会議の参加機関が民間の研究機関が中心となっているのに対し、アジアではまだ建設経済を本格的に研究する民間の研究機関が育っておらず、したがって政府関係機関が多く参加している。

第2回は1996年に韓国で、第3回は1997年に香港、第4回は1998年に再び東京で開催され、1999年第5回がシンガポール、2000年の第6回はマレーシア、2001年の第7回は10月4日(木)～6日(土)にかけてインド国ニューデリーにおいて開催され、我が国からは当研究所より代表団4名を派遣した(団長 三井康壽理事長)。また、国土交通省 総合政策局 国際建設経済室の担当官も同行した。

注) 1. アジアコンストラクト会議は、建設経済研究所が中心となり立ち上げた国際会議である。

2. ユーロコンストラクト会議参加国：西欧15カ国(独、仏、英、伊ほか) 東欧4カ国の計18カ国

1.2 参加国・参加機関

参加メンバーは、以下の11カ国の機関である。

香港	：	香港理工大学
インド	：	建設産業振興評議会
インドネシア	：	公共事業省建設産業研修センター
日本	：	(財)建設経済研究所
韓国	：	国土研究院
マレーシア	：	建設産業振興庁
フィリピン	：	貿易産業省建設産業局
シンガポール	：	建築・建設産業庁
スリランカ	：	建設産業研修・振興研究所
ベトナム	：	建設省都市地方計画研究所
モンゴル	：	建設都市開発公共事業局

その他、第7回会議にはアメリカ、カナダからも参加があり、各カントリーレポートの報

告を行った。なお、中国とオーストラリアは、都合により欠席した。

1.3 第7回会議の内容

第7回会議においては「国際協力によるインドの建設」をメインテーマとし（詳細とテーマの変遷については表1を参照）、会議前半のテクニカルセッションでは「WTOやGAT等が建設部門および建設輸出部門に与える影響」「建設ファイナンス」など6議題について議論されるとともに、会議後半のカントリーレポートでは参加各国・機関が以下についての報告を行なった。

- マクロ経済の回顧と展望
- 経済危機からの建設部門の回復
- 建設産業の発展向上
- 建設サービスの自由化

また、会議の後に開かれた代表者ミーティングでは次回以降の会議運営方法などについて議論がなされた。なお、2002年秋には中国で第8回会議が開催される予定である。

会議には地元インドの他、参加国の建設産業界、資材業界等の関係者も多数出席していた。また、インド建設産業関連企業等の参加による展示会も同時開催（10/3～10/6）され、こちらも盛況のうちに幕を閉じた。

第7回アジアコンストラクト会議（及び展示会）プログラム（インドニューデリー）

10/3(水)	午前	展示会開会式(ニューデリー・フラガティ・メイダン会議場)
	午後	展示会発表およびケーススタディ 会議レセプション(ニューデリー・アショカホテル)
10/4(木)	午前	会議受付(アショカホテル) 展示会見学(フラガティ・メイダン会議場)
	午後	会議開会式(アショカホテル) 本会議・総会
10/5(金)	午前	テクニカルセッション(フラガティ・メイダン会議場) 「WTOやGATS等が建設部門および建設輸出部門に与える影響」 「建設におけるIT等の活用」 「インドの建設ビジネス参入の機会と正規の枠組」
	午後	「契約処理と紛争解決」 「建設ファイナンス」 「新技術について - 開発と改良 - 現存技術の記録と将来のニーズ」 カントリーレポート 「香港」 「インド」
10/6(土)	午前	カントリーレポート(フラガティ・メイダン会議場) 「日本」 「マレーシア」 「カナダ」「アメリカ」 「フィリピン」 「シンガポール」
	午後	「韓国」 「スリランカ」 「ベトナム」 「インドネシア」 総括 閉会式 代表者ミーティング

表1 アジアコンストラクト会議 テーマ整理一覧表(その1)

第1回(東京)	第2回(ソウル)	第3回(香港)	第4回(東京)
1. 建設市場	1. 建設市場	1. 建設及び不動産市場の概観	1. 建設市場及び不動産市場の概況
マクロ経済の概要 建設市場の概要	マクロ経済の概要 建設市場の概要 インフラ開発のファイナンス	マクロ経済の概観と展望 建設市場の概観と展望 不動産市場の概観と展望 WTO と建設産業	マクロ経済の動向と見通し 建設市場の動向と見通し 不動産市場の動向と見通し
2. 建設産業	2. グローバル化及び海外建設	2. 建設生産活動の生産性について	2. 建設産業
建設生産活動に参加する者 発注方式及び契約関係 (建設生産契約システム)	市場アクセス関連法規 国内外の海外建設活動 海外建設の将来的展望	建設生産現場における労働生産性 建設現場における機械化 自動化と機械化の最近の動向 プレハブ化と標準化の動向	建設産業の現状 建設企業の経営状況と戦略 技術開発 入札契約制度 市場開放について 建設産業政策
3. 新しい建設産業政策と企業戦略	その他	3. 参加国相互協力の必要性	3. インフラ整備
建設産業政策大綱 企業戦略		ファイナンス 技術とマネージメント 労働 資材 建設機械・プラント	インフラ整備の中長期計画 インフラ整備の実施
その他		4. 協力の阻害要素	4. 建設分野の国際交流と国際協力
		政府の政策及び制度的障害 世界的あるいは地域的な要因	国際交流・協力のために自国ができること 国際交流・協力のためにアジア各国に期待すること
		その他	5. パネルディスカッション
			インフラ整備に関する課題とその対応策 建設産業が抱える課題とその対応策

表1 アジアコンストラクト会議 テーマ整理一覧表(その2)

第5回(シンガポール)	第6回(マレーシア)	第7回(インド)	
1. マクロ経済及び不動産市場の概要	1. マクロ経済及び市場	1. マクロ経済及び市場	
マクロ経済の概要、展望 建設市場の動向 土地価格及び賃料の推移 景気低迷期における公共政策及び民間部門の戦略	マクロ経済の概要、展望 建設市場の動向 不動産市場の動向 建設産業の展望 経済危機からの建設部門の回復	マクロ経済の概要、展望 建設市場の動向 不動産市場の動向 建設産業の展望 経済危機からの建設部門の回復	
2. 建設産業	2. 建設産業	2. 建設産業	
生産性、コスト、賃金 品質保証、ISO、技術開発 デザインビルド、設計評価システム 環境保護、政策	生産性、コスト、賃金 品質保証、ISO、技術開発 技術者の登録及び教育 建設産業におけるITの活用について 環境保護、政策	生産性、コスト、賃金 品質保証、ISO、技術開発 技術者の登録及び教育 建設産業におけるITの活用について 環境保護、政策	
3. 建設分野の国際交流	3. 建設分野の国際交流	3. 建設分野の国際交流	
国内大規模プロジェクトの紹介 ビジネス提携の機会	建設サービスの自由化 ・自由化政策、外国企業への規制 ・WTO ・アジア建設市場内における協力	建設サービスの自由化 ・自由化政策、外国企業への規制 ・WTO ・アジア建設市場内における協力	
4. その他	4. その他	4. その他	
大手建設会社の概要 入札及び契約制度 外国企業の参入実績 国内企業の海外受注実績 建設業就業者数の職種別分類	大手建設会社の概要 入札及び契約制度 外国企業の参入実績 国内企業の海外受注実績 建設業就業者数の職種別分類	大手建設会社の概要 入札及び契約制度 外国企業の参入実績 国内企業の海外受注実績 建設業就業者数の職種別分類	
5. グラストパレディスカッション	5. グラストミーティング	5. パラレル・セッション	
常設事務局の設置 レポートフォーマットの標準化	アジアコンストラクト会議ホームページの開設 レポートフォーマットの標準化	WTO/GATS/IPR と建設業 新技術 e-Construction 建設ファイナンス コンタクトマネジメント インドにおける建設ビジネスの機会と規制枠	

2. アジアの経済及び建設市場

(1) マクロ経済の状況

1997年の通貨危機以後、アジア経済は通貨減価により増大した輸出競争力と好調を持続してきたアメリカ経済を背景に2000年まで順調な回復をみせた。しかし、2001年に入ってからアメリカの景気減速に伴ないアジアも例にもれず成長が鈍化している。今後は、アメリカ経済回復による対米輸出増加などが再加速のポイントとなるが、アメリカの動向如何によってはさらに減速傾向が強まる可能性もある(表2参照)。

表2 アジア諸国のマクロ経済の動向と見通し

	GDPの実質成長率				
	1997	1998	1999	2000	2001
中国	8.8	7.8	7.1	8.0	-
香港	5.3	-4.7	-3.1	10.5	-
台湾	6.7	4.6	5.4	5.9	-
インド	6.6	5.0	9.0	6.8	6.5
インドネシア	4.8	-13.6	-	-	-
日本	0.2	-0.8	1.4	1.7	-0.9
韓国	5.0	-6.7	10.7	8.8	3.7
マレーシア	7.3	-7.4	5.8	8.5	5.0
フィリピン	5.2	-0.6	3.4	4.0	2.5
シンガポール	8.5	0.1	5.9	9.9	0.5-1.5
スリランカ	6.3	4.7	4.3	6.0	-
ベトナム	8.2	5.8	4.8	5.5	-
タイ	5.9	-1.4	-10.8	4.2	4.4

出典：第7回アジアコンストラクト会議資料(2001.10)、海外経済データ(内閣府政策統括官付参事官編,2001.10)建設経済予測(建設経済研究所編,2002.01)

注)タイ及び台湾はアジアコンストラクト会議メンバーではないが、本報告書ではアジア市場全体の把握の観点からこの2カ国を掲載している。またオーストラリアについては会議欠席のため除外している。

(2) アジア諸国の2000年の建設投資

2000年のアジア諸国の建設投資合計は、約1兆1,176億ドル(2000年の期中平均為替レートによる円換算額は、約120兆4,000億円)であり、アメリカや西欧地域と並ぶ大きな建設市場の一つとなっている。(表3参照)

アジア諸国の建設投資は、日本に次いで大きい中国が2,260億ドルであるのに対し、最も少ないスリランカは約20億ドルで、これらの国(11カ国1地域)の総額でも日本の約7割であることから、日本の建設市場規模の大きさがわかる。

また、アジア諸国の1人当たりの建設投資をみると、日本を除くとわずか166ドルに止まっており、総建設投資と同様、国別の格差が大きい。

アジア諸国の建設市場は、1人当たりの建設投資において日本やアメリカ、西欧諸国と比

較すると依然発展途上の段階にあるが、アジア諸国においては、社会資本整備のニーズそのものは概して高いことから、長期的には建設投資の水準が高まる可能性を有していると言える。

表3 2000年のアジア諸国の建設投資

国名	2000年の名目GDP (億米ドル)	建設投資 (億米ドル)	建設投資対 GDP比(%)	人口 (千人)	1人当たり 建設投資 (米ドル)
中国	9,912	2,260	22.8	1,253,595	180
香港	1,628	147	9.0	6,866	2,143
台湾	3,094	327	10.6	22,130	1,478
インド	4,626	612	13.2	1,007,000	61
インドネシア	930	126	13.5	204,400	62
日本	47,601	6,532	13.7	126,892	5,148
韓国	4,105	650	15.8	47,275	1,374
マレーシア	893	104	11.6	23,300	445
フィリピン	350	63	18.1	78,420	81
シンガポール	923	135	14.7	3,263	4,147
スリランカ	113	19	16.8	19,359	98
ベトナム	287	40	13.8	76,900	52
タイ	1,222	161	13.2	60,246	267
合計	75,684	11,176	14.8	2,929,646	381
日本を除く	28,082	4,643	16.5	2,802,754	166

出典：第5～7回アジアコンストラクト会議資料(2001.10)、ENRデータ(2000.12)

- 注) 1. マレーシアの建設投資は、建設工事受注高
 2. 中国は直近1999年のデータを採用
 3. インドネシアとベトナムは直近1998年のデータを採用

2.1 各国レポートの要旨

<香港>

香港経済の減速は建設の民間部門に悪影響を与えている。総建設費は1999年に603億ドルであったが、2000年には335億ドルと44%減少した。2002年が終了するまで、香港経済が好転する見込みはない。

香港政府が1999年度予算の中で経済成長の要素としてインフラ工事を明示したので、公共部門の状況は民間部門よりも好調であったが、2000年に入って減速した。

民間部門では、建築工事件数は1999年よりも2000年のほうが少なく、また、競争がますます熾烈になってきている。建築事業省がまとめた建築費指数は1989年以来ずっと上昇傾向を示している。また、同省がまとめた建築工事入札価格指数は1998年の第1四半期に最高に達して以来ずっと下降傾向を示している。民間部門でも同様な下降傾向が見られる。建築費の上昇と入札価格の下落は、過去2年間で小幅であるにしても、建設市場では競争が熾烈になっていることを示唆している。香港の建築部門では、励みになるような徴候がほとんど見られない。

土木部門については、世界経済が減速するにつれて、容量過剰の問題が国際土木部門と国際インフラ建設部門に立ちはだかつており、土木部門での競争は来年度に熾烈になるものと予想される。

香港の建設投資(2000年名目値)は約1兆5855億円(1米ドル=107.77円換算)となっている。

<インド>

インドには巨大かつ自立的な国内市場が存在しており、また経済も好調を維持しているため、インドの建設業界は今回のアジア通貨危機の影響をあまり受けることがなかった。

インドの第9次五ヵ年計画では投資支出の概ね45%が物的インフラストラクチャー部門に予定されている。今後15年間に計画委員会の目標とする年平均GDP成長率7.4%を維持するためには、インフラストラクチャー部門では向こう10年間に年平均推計で1兆8千億インドルピー(390億米ドル)の投資が必要とされる。

様々なインフラ部門の業種別成長形態の特質を見ると、鉄道貨物の成長率が概ね4%と伸び悩む中、航空貨物の成長率は6%(1981-91)から15%(1991-2001)へと上昇し、国立高速道路は0.5%から0.6%へと増加、新設電話回線接続は19%から27%へと急増している。

このように持続的成長と繁栄目標値の達成に必要な到達目標値はきわめて高い。1人あたり電力消費は依然として世界平均の1/10以下である。基本電話回線接続の普及率は依然として低く、世界平均の100人に10人に対して100人に1.5人である。インフラ開発を加速化する必要性により、投資機関及びサービス提供機関に絶好の機会が提供されている。

インドの建設投資(2000年名目値)は約6兆5915億円(1米ドル=107.77円換算)となっている。

< インドネシア >

インドネシアでは1997年以降、建設産業は総じて厳しい縮小を経験した。建設投資は特に経済成長に強く結びついているので、建設部門の回復は国の経済回復に依存している。国の経済が回復し始めた1999年には、建設部門の成長率は前年の-36.46%から-0.8%に回復し、国の経済成長率が4.8%となった2000年には6.7%まで回復している。

建設部門の成長は、不動産業、特にスーパーモールやスーパーマーケットに対する投資家からの需要で活発な商業用不動産に刺激されている。投資家（大部分はフランスから）は、特にジャカルタ等の地域における商業用オフィスや交易スペースの「空き市場」を占めようとする競争で一步先を進んでいる。

低価格住宅の需要は、中小規模事業者の取引を刺激するために中小規模請負業者の建設信用度を増すという政府の政策に伴って、2001年には増加すると期待されていた。市中銀行からの建設部門への新規信用改善に支援されて、低価格住宅需要が未だに比較的高いため、建設部門の回復への期待は非常に高い。

インドネシアの建設投資（直近1998年名目値）は約1兆6533億円（1米ドル=130.90円換算）となっている。

< 日本 >

1997年に始まったアジア経済危機は、日本経済にも多大なネガティブな影響を及ぼした。建設部門においても、その影響は大きく、日本の建設会社のアジア地域における受注もアジア経済危機により大幅に減少した。その結果、1999年度の受注は1996年度に比べ半分以下にまで減少したが、その後のアジア経済の全般的な回復により、2000年度に入り7,000億円弱の水準に回復した。

日本国内においては、バブル崩壊以降の国内の景気悪化に対処するため、政府は数次の大規模な経済対策を行い、景気の下支え、回復の後押しを図ってきた。これにより、建設投資については、民間建設投資が減少するなか、公共事業の積極的な追加が行われ、政府建設投資が比較的高い水準で推移してきたため、建設投資全体としては急激な減少を免れた。

しかし、ここ数年は、国、地方それぞれの財政状況の悪化が進むなかで、とりわけ、地方公共団体による単独事業の減少が続き、政府建設投資についても落ち込みをみている。今後、政府建設投資が建設投資全体を支えていくのは、次第に困難な状況になりつつある。

< 韓国 >

韓国経済の回復は際立っており、GDPの成長率は1999年には10.7%、2000年には8.8%を記録し、2001年の第1四半期では3.7%程度の成長が見込まれる。その他の主要マクロ経済指標に関しても同様に良好で、インフレ率も2000年度は歴史的に見ても低下し1999年には0.8%、2000年には2.3%、そして2001年第1四半期には5.2%を記録している。

建設投資は、建設業の成長の追い風を受けた民間部門の需要拡大で、1997年までは持続

して拡大してきた。建設市場を取り巻く環境は金融危機後の1998年以降完全に変化した。建設部門の成長は、1989年以來8年間連続した記録的成長の後、1998年には10.4%（1997年は2.3%）もの落ち込みがあった。しかし、政府が実施した経済回復行動計画によって、1999年には建設部門の業績の改善という結果をもたらしている。1999年以降、建設市場では政府による回復実行計画によって僅かながら回復の徴候が見られる。建設投資の成長率は1999年には0.9%、2000年には-4.1%、2001年第1四半期には-1.4%を記録した。

韓国の建設投資（2000年名目値）は約7兆4億円（1米ドル=107.77円換算）となっている。

<マレーシア>

マレーシア経済は、1999年第2四半期に回復に転じ、2000年にはさらなる前進を見せた。要因としては、信認の回復ならびに選択的な外資規制およびリンギ貨の固定による経済開発の安定化を挙げることができる。実質GDPは、2000年には8.5%の伸びとさらに拡大した。鉱業を除き、経済の各部門は建設業（1.1%）を含め、プラス成長を記録した。

建設業は2年連続の落ち込み（1998年-23.0%、1999年-5.6%）の後を受け、2000年にはプラス成長に転じた。建設業の回復は、いくつかの巨大インフラプロジェクトの実施と、住宅部門、ことに低中コスト住宅への新規投資によるところが大きい。しかし、非住宅部門での建設活動は沈滞した。非住宅部門での活動を支えたものは、主に1999年以前に始まった継続プロジェクトであった。2000年半ばでは、完成事務所スペースの未入居の面積は、なお2,773,186平方メートルあったが、これから数年間に、事務所スペースは244,601平方メートル、小売りスペースは1,492,555平方メートルの新築面積の市場参入があるものと推定されている。ストックが需要を超過すると見るこのような市場条件の軟化にあって、非住宅部門及び不動産部門は今後多くの伸びを期待できない。

マレーシアの建設投資（受注高2000年名目値）は約1兆1171億円（1米ドル=107.77円換算）となっている。

<フィリピン>

経済活動は、1998年と1999年には沈滞し、民間部門の建設需要は、投資とプロジェクトの実施延期、資金源の逼迫、金利の上昇により低下した。2年間にわたる政府部門の需要の増加だけでは、アジア危機前の高度成長を支えるには不足した。政府部門と民間部門の建設投資は、2001年の第1四半期にそれぞれ7.1%、7.3%減少した。民間部門の建設は2001年の第1四半期に7.3%減少した。アロヨ新政権の樹立で、2001年の主要経済目標は、所得の伸びの維持、完全雇用、物価の安定等に焦点が置かれた結果、消費者と投資家の信頼が回復し、フィリピンはより明るい経済の展望になると予想されている。

2001年から2004年を対象期間とした中期フィリピン開発計画（Medium-Term Philippine Development Plan, MTPDP）に具体化されたビジョンを実現するための社会的、経済的政策

の中で、農場から市場までの道路、灌漑、簡易上水、すべての集落における電化、学校建設、貧困層への住宅供給、辺境の開発、その他などフィリピン国民の生活水準を改善するのに役立つインフラストラクチャー施設を作り上げる必要性もある。2001年7月にアロヨ大統領が国政演説で述べたとおり、政府は建設運営移転法 (build-operate-transfer law) によってインフラ開発に政府-民間のパートナーシップを利用するだろう

フィリピンの建設投資 (2000年名目値) は約 6839 億円 (1米ドル = 107.77円換算) となっている。

<シンガポール>

2000年にシンガポール経済は前年比9.9%という力強い成長を遂げたが、この成長は、電子産業の大幅な成長の結果として、製造部門によってもたらされた例外的なものであり、2001年にも繰り返されるとは予測されていない。通商産業省 (MTI) は、2001年におけるシンガポールのGDP成長予測を0.5~1.5%に下方修正した。GDPのうち建設分野は、2000年に4.6%減少し、労働生産性は年次比で3.3%落ち込んだ後、2001年第1四半期に横這いになり、10四半期連続のマイナス成長に終止符を打った。建設業GDPの向上にともなって、労働生産性の数字は、2001年は成長の兆しを示すと予測されている。

建設部門は、飛躍と再構築の必要から、多くの課題に直面している。2000年は住宅の落ち込みが響き全体としてマイナスとなったが、2001年はエレクトロニクス・化学・ライフサイエンスといった産業で新しいプラントの建設が相次いでいるため、それらの産業の支える成長が期待できる。同時に、建設部門は底を打ち、近い将来にはプラス成長に転じることとなると予測されている。

シンガポールの建設投資 (2000年名目値) は約 1兆 1485 億円 (1米ドル = 107.77円換算) となっている。

<スリランカ>

スリランカは、これからの10年で、GDPに対する7~8%の寄与を建設業に見込んでいく。これは持ち前の精神力と、効果的な指導力と、政策決定者、企画者およびその他業界の関係者との継続的な対話により可能であると思われる。東アジアを襲ったアジア通貨危機によりスリランカの経済は大きな影響を受けたが、一方ではテロリストの活動による国内的危機も、建設業にとっては重い足かせとなっている。

インフラ施設の開発は2000年も続いており、公共民間の両部門で急速に成長する需要を満たすために投資が増加している。しかしながら、インフラ施設に対する政府の投資は、プロジェクト実施の遅れと年の半ばにおける国防支出増加に合わせた資本支出の削減によって、予想を下回ることになった。しかし、長期的には建設業は安定的かつ組織的に成長し、経済の重要で欠くべからざる部分を構成するものと期待される。

スリランカの建設投資 (2000年名目値) は約 2046 億円 (1米ドル = 107.77円換算) とな

っている。

<ベトナム>

現在、経済的には困難な時期にはあるが、建設および資材分野では、全体を上回る高い成長力を示している。国家管理対民間生産事業管理の明確な定義、企業の生産事業活動に対する国家行政管理組織の直接介入の縮小に向けた投資と建設管理の仕組みの再生が建設部門のさまざまな経済主体の創造的企画を強化し、開発と技術革新の競争力を押し上げている。

しかしながら、長年にわたる行政の放置によって生じた爆発的な都市成長、部門間の機能と仕事の重複や地方自治体に関する行政の地方分権での混乱などのため、都市開発の分野はいまだに多くの不足に悩まされている。

ベトナムの建設投資（直近 1998 年名目値）は約 5197 億円（1 米ドル = 130.90 円換算）となっている。

<モンゴル>

1996 年以降、外国投資および海外援助は増加している。特に設備・機械投資が増加し、ここ数年の建設投資を増加させる結果となった。外国投資によるプロジェクトには、Buyant Ukhua 空港の改修作業、主要な発電所の復旧作業、ハイウェイ維持管理作業、遠距離通信ケーブルラインの確立などがある。2000 年 9 月 6 日、モンゴル政府決議案 #13 に基づき、建設、都市開発および公益事業を行う機関が設立された。これは、建設・建築機関（Agency for Construction and Architecture）および公益事業機関（Agency for Public Utility Services）が合併したもので、建設、都市開発、公益事業、建設資材産業および住宅・都市計画についての戦略・政策の策定を行うものである。

2.2 アジア諸国の建設投資（名目）の推移

（単位：億米ドル）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
オーストラリア	-	-	384	165	-	-
中国	1,590	1,820	1,880	2,150	2,260	-
香港	128	152	174	180	162	147
インド	-	-	442	488	528	612
インドネシア	191	-	251	126	-	-
韓国	1,061	1,091	711	768	731	650
マレーシア	-	-	209	75	133	104
フィリピン	-	90	96	66	71	63
シンガポール	110	-	212	180	152	135
スリランカ	-	16	21	20	21	19
ベトナム	-	-	28	40	-	-

出所：第2回、第4回～7回アジアコンストラクト会議資料より作成

注) 1. 香港の95年は維持補修を含む

2. マレーシアは、受注高